

コスタリカ内政・外交主要事項

(2020年7月)

2020年7月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

【要旨】

内政

- 1 健康問題により辞任するレベロ観光大臣に代わり、セグーラ新観光大臣が就任した。
- 2 スキャンダルにより、コロナ対策担当政府幹部が辞任を余儀なくされた。
- 3 野党議員によって大統領夫人の役職への批判が行われた。

外交

- 1 カタールが、人工呼吸器及び心電図の支援を行った。
- 2 国連人権委員会において、スイスと共同提案の平和的デモにおける人権擁護決議が採択された。
- 3 8月1日から商用国際線の限定的再開が発表された。対象となった国と地域は、シェンゲン協定国、英国、カナダ。
- 4 新型コロナウイルス対策に係る中国・ラ米カリブ外相会合が開催された。
- 5 ポンペオ米國務長官との電話会談が実施された。
- 6 米州開発銀行（IDB）総裁選に立候補を表明しているチンチージャ元大統領が、ラ・ナシオン紙に寄稿。

【各論】

I 内政

1 新観光大臣の就任

- (1) 7月8日、マリア・アマリア・レベロ観光大臣の後任として、グスタボ・セグーラ元観光庁執行委員が新大臣に就任することが発表された。
- (2) 「セ」大臣は、就任発表の場で、段階的・安全な国際線の再開、観光業界が抱える財政問題の緩和及び経済再活性化に向けた行動の3つを優先課題として挙げた。

2 コロナ対策担当政府幹部の辞任

7月20日、ロドリゴ・マリン・コスタリカ社会保険庁（CCSS）医療監視局長が、コロナ禍の最中にグアナカステ県沖で家族以外とヨットに乗り、釣りをしていたことが判明し、同日辞任を発表した。

3 野党議員による大統領夫人の「専横」批判

(1) イネス・ソリス・キリスト教社会統一党（PUSC）議員は、ドブレス大統領夫人の顧問や秘書として計10名に月額計700万コロン（140万円）が支払われていることを追求する文書を大統領府に送付するとともに、右をSNS上で公表した。同議員は、大統領夫人職は、公的なポストではなくドブレス

夫人には給与も支払われておらず、公的責任もない立場でありながら、政府予算から顧問らにこれだけの給与が支払われていることを疑問視している。

(2) 大統領府は顧問等の数や給与の支払いの事実を認めたが、昨年も認められている大統領府の予算であり、問題はないとしている。

(3) 「ド」大統領夫人は、首都圏電車建設計画推進の中心人物であり、顧問には同計画のためのアドバイザーも含まれる。また、本年6月頃、夫人のスタッフが各省に同計画のPRを行うよう指示した疑惑も持たれている。

(4) アルバラード大統領は、ドブレス夫人への批判に対して、25日のグアナカステ統合記念式典に参加し、政治の世界における女性に対する暴力だとして反論した。

II **外交**

1 カタールからの医療機材支援

15日、アルバラード大統領は、カタールより、総額25万米ドルの人工呼吸器7台と心電図モニター4台が供与されたことに対して感謝を述べた。

2 平和的デモにおける人権擁護決議の採択

(1) 17日、コスタリカがスイスと共同で提案した平和的デモにおける人権擁護決議が、ジュネーブで開催された国連人権委員会で採択された。

(2) 同決議では、平和的なデモ行進中における妨害を受けないことを訴えると共に、インターネット空間におけるデモの呼び掛け等に対してアクセスを侵害されないことが明記されている。

3 8月1日から商用国際線の限定的再開

23日、セグーラ観光大臣は、サンホセ空港（ファン・サンタ・マリア空港）の国際線再開に関し、以下の通り発表した。

(1) 8月1日から順次サンホセ空港の国際線を一部再開する。再開するのはシェンゲン協定国、英国及びカナダ便のみ。しかし、当面は、ルフトハンザ航空（フランクフルト発）及びイベリア航空（マドリード発）のみの計週5便以下とする。数カ月以内に英国及びカナダからのフライトも再開する予定。

(2) 入国に際し、ツーリストに対し、①出発前48時間以内に陰性結果が出たことを証明する書類の提出、②コスタリカ社会保険庁の電子フォーマットへの事前記入、③隔離となった場合の滞在費用及び急病の際の医療費をカバーする旅行保険証券の提示、を義務づける。

4 新型コロナウイルス対策に係る中国・ラ米カリブ外相会合

(1) 22日、オンラインにて開催された新型コロナウイルス対策中国・ラ米カリブ外相会談にソラーノ外相が参加した。

(2) コスタリカは、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）加盟国および中国によって開催されたビデオ会議の中で、新型コロナウイルス感染症に立ち向かうため、共同の取組、協力や国際的な団結の重要性を再確認した。

(3) ソラーノ外相は、「このような状況下で我々はCELAC加盟国および域外

パートナー間の交流及び発展に向けた協調行動を増やしていく必要がある。その一つとして、共通利益に向け、調和のとれた行動をとるための政治的対話を強化することができる」と強調した。

(4) 本会合は、新型コロナウイルス感染症に係る政治的対話の実施に加え、中国との緊密な協力関係を維持することも狙いであった。

5 ポンペオ米 국무長官との電話会談

(1) 27日、ソラーノ外相は、パンデミック後を見据えたニューノーマル下の協力体制について、恒常的な政治対話、スマートな協力体制の推進、官民連携による経済・科学外交を活性化させる条件の創出、治安維持のための能力強化の継続の4本の柱を軸に関係を強化するため、ポンペオ米 국무長官と意見交換を行った。

(2) また、9月に予定されている米州開発銀行総裁選挙についても意見交換を行った(詳細は不明)。さらに、同会談の中では中米(諸国)に対する中国の空約束(empty promises)に関しても触れられた。

6 米州開発銀行(IDB)総裁選に立候補を表明しているチンチージャ元大統領の寄稿文

23日、チンチージャ元大統領はラ・ナシオン紙に寄稿したところ、概要以下の通り。

(1) ラテンアメリカ・カリブ地域は、新型コロナウイルスの感染拡大により未曾有の危機に直面している。他方、感染が拡大する前から経済的・社会的問題が根を張っていることも事実である。そういった渦中にあり、自分(「チ」元大統領)は、IDBの重要性は高まっていると考え、右総裁選に立候補することを決断した。

(2) 世界が重大な局面にある中で、IDBで指導力を発揮するには、先見性、豊富な経験及び調整力を兼ね備えたリーダーシップのある人物が適任である。

(3) ラテンアメリカ・カリブ地域に横たわる挑戦に立ち向かうために、自分はダイナミズムを起こす政策によって注力する戦略に集中すべきであると考え